

## 背景

- ▶現行の**第四次循環基本計画**に、2年に1回程度、計画に基づく施策の進捗状況の評価・点検を行うことが明記。
- ▶令和3年10月22日に改訂された**地球温暖化対策計画**に、「サーキュラーエコノミーへの移行を加速するための工程表の今後の策定に向けて具体的検討を行う」と記載。
- ▶令和3年8月の循環部会で議論された**廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ（案）**に、ライフサイクル全般での資源循環に基づく脱炭素化の可能性について、各分野と意見交換を進めることが重要と記載。

## 概要

- ・ 循環計画のうち「ライフサイクル全体での徹底的な資源循環」を重点点検分野と設定するとともに、これと密接に関連する分野（持続可能な社会づくりとの統合的取組、多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化、適正処理の更なる推進と環境再生、適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進など）について、点検評価を行うもの。
- ・ 現行の**第四次循環基本計画の進捗点検**の評価・結果について、**循環経済工程表**として取りまとめる。
- ・ 案の事前検討段階から広く国民の意見を反映させるために**パブリックコンサルテーション**を実施した上で、循環部会で審議を進め、本年夏頃目途に取りまとめる。

## スケジュール（見込み）

- 12/9 循環型社会部会 : 第四次循環基本計画の第2回点検及び循環経済工程表の策定について
- 1/18 ~2/28 : 事前意見募集
- 3/16 : ワークショップ
- 4/5 循環型社会部会 : 要素（案）、「国の取組に係る進捗状況表」の審議
- 5月頃 循環型社会部会 : 取りまとめ案の審議  
(パブリックコメント)
- 夏頃 循環型社会部会 : 取りまとめ

## 募集期間

令和4年1月18日（火）から同年2月28日（月）まで

## 意見募集内容

2050年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会に向け、循環経済を最大限利用した循環型社会の将来像及びそのアプローチについて、以下の3つの質問に対する回答を御検討ください。

質問1：2050年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会の構築に向けて、製造、流通、販売、消費・使用、廃棄等のライフサイクル全般での適正な資源循環の取組（天然資源の消費抑制や環境への負荷低減の取組を含む。）の必要性についてどのように考えますか。

質問2：我が国においては、これまで3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組積み上げてきたところですが、近年、シェアリングやサブスクといった新たなビジネスモデルが台頭してきています。循環経済の取組を企業の本業や様々な主体の取組として実施し、さらに深化させ、社会全体に拡大させていくには、どのような取組が考えられますか。

質問3：第四次循環基本計画では、環境的側面だけでなく、経済的側面や社会的側面も含め、これらを統合的に向上させていくことを目指した関連施策を盛り込んでいるところです。循環経済の取組を推進することになり、かつ、福祉や教育、貧困を始めとした「持続可能な開発目標」（SDGs）の実現にも貢献する取組として、どのようなものが考えられますか。

## 意見提出方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）、郵送

## 開催概要

日時：2022年3月16日（水） 13：00～16：00

開催場所：オンライン

参加者：143名（一般参加者及び登壇者等関係者：123名）

開催内容：①基調講演、②グループセッション（事例発表及び意見交換）、③全体意見交換

## 開催内容

### ①基調講演「循環型社会構築に向けて、日本のこれまでとこれから」

京都大学大学院地球環境学堂 浅利美鈴 准教授

### ②グループセッション（事例発表及び意見交換）

#### ○グループA 「ライフサイクル全般での資源循環の取組の必要性」

ファシリテーター：（公財）地球環境戦略研究機関 粟生木千佳 主任研究員

取組事例発表：イオン（株）、JX金属（株）、住友化学（株）、  
トータルケア・システム（株）、（一社）日本経済団体連合会

#### ○グループB 「循環経済を進めるアプローチ及びSDGsへの貢献」

ファシリテーター：NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 鬼沢良子 理事長

取組事例発表：エアークローゼット（株）、鹿児島県 大崎町、（一社）シェアリングエコノミー協会、  
JFEエンジニアリング（株）、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

### ③全体意見交換

モデレーター：京都大学大学院地球環境学堂 浅利美鈴 准教授

ファシリテーターから各グループでの意見交換についてご紹介、若者代表からのコメント、意見交換



（上：浅利准教授、左：粟生木主任研究員、右：鬼沢理事長）

## 開催結果

多くの前向きな取組が紹介され、また、様々な課題を乗り越えていく上で企業・住民・消費者・行政がそれぞれ自分ごと化し、行動していく必要性が指摘された。